



平成30年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 荏原実業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6328 URL <https://www.ejk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 会長 兼 社長 (氏名) 鈴木 久司

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 総合企画室長 (氏名) 大野 周司

TEL 03-5565-2885

四半期報告書提出予定日 平成30年5月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	10,869	3.3	1,813	2.5	1,815	2.0	1,265	1.4
29年12月期第1四半期	10,518	14.2	1,768	3.4	1,779	3.8	1,247	0.1

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 999百万円 (34.4%) 29年12月期第1四半期 1,523百万円 (51.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	188.65	
29年12月期第1四半期	186.00	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	30,209	13,585	45.0
29年12月期	25,990	12,769	49.1

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 13,585百万円 29年12月期 12,769百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		22.50		27.50	50.00
30年12月期					
30年12月期(予想)		25.00		25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,800	16.7	1,460	4.3	1,520	3.5	1,100	4.8	164.00
通期	30,000	14.9	1,880	9.5	2,000	8.2	1,470	8.6	219.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期1Q	6,715,000 株	29年12月期	6,715,000 株
期末自己株式数	30年12月期1Q	7,827 株	29年12月期	7,741 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期1Q	6,707,232 株	29年12月期1Q	6,707,308 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境、個人所得に改善が見られ、緩やかな回復基調が続いておりますが、一方では、金融資本市場の変動、海外の政治・経済動向など不確定な要素が増加し、景気の先行きは不透明な状況が継続しております。

当社を取り巻く環境装置機械業界においては、公共分野では、上下水道関連施設の更新・改修・機能強化（遠隔監視等）、災害対策などの需要が引き続き活発ではありますが、企業間の価格競争が高まるなど厳しい状況も予想されます。また、民間分野では、東京オリンピック・パラリンピックを契機に活発化する都市再開発案件などにより設備投資需要は依然として高い水準にあるものの、景気の先行きの不透明感を反映し、一部に停滞感も見られつつあります。

このような事業環境の下、当社グループは、企業価値の向上を目指し、以下の戦略に取り組んでおります。

(環境関連)

自社製品を核とした収益基盤の拡大を図るために、

- ① 既存製品の競争力を強化する。
- ② メンテナンス・サービスを強化し、アフターマーケットを獲得する。
- ③ 製品・技術開発によって継続的に新商材を投入する。

(水処理関連)

販売エリアの拡大と営業力強化のために、

- ① 西日本を中心とした販売実績の少ないエリアへのアプローチを強化する。
- ② 高まる防災需要へのアプローチを強化する。
- ③ 選別受注、積算精度の向上、原価意識の徹底など売上総利益率向上のための取り組みを継続する。

(風水力冷熱機器等関連)

引き続き活発な建設需要を取り込むために、

- ① 都市再開発、東京オリンピック・パラリンピック需要などに対するアプローチを継続する。
- ② 多様化するニーズに対応し、取扱製品の拡充を図る。

これらの活動の結果、当第1四半期連結累計期間の受注高は47億13百万円（前年同期比33.8%減）、売上高は108億69百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は18億13百万円（前年同期比2.5%増）、経常利益は18億15百万円（前年同期比2.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億65百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

なお、当社グループは受注高及び売上高に占める官公庁の割合が高いことから、通常の営業形態として第1四半期連結会計期間に計上される売上高割合が高く、一方で販売費及び一般管理費はほぼ均等に発生するため、利益が第1四半期連結会計期間に偏るといった季節的な変動があります。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(環境関連)

環境関連製品の製造・販売を手掛ける当セグメントの受注高は、脱臭分野では前年同期を上回ったものの、計測、省エネプロフ、水処理プラント分野で前年同期を下回りました。売上高は、脱臭分野では前年同期に比べ若干減少したものの、期首受注残高の増加を背景に計測、省エネプロフ、水処理プラント分野で前年同期を上回りました。これらの結果、当セグメントの受注高は10億91百万円（前年同期比48.7%減）、売上高は17億16百万円（前年同期比12.0%増）となりました。また、セグメント利益も売上高の増加に伴い、前年同期比48.6%増となる4億72百万円となりました。

(水処理関連)

上下水道向けの設計・施工を手掛ける当セグメントの受注高は、公共案件の発注時期が前年に比べ遅れている面もあり、前年同期比43.5%減の13億24百万円となりました。売上高は、期首受注残高の増加を背景に前年同期比12.9%増の64億37百万円となりました。また、セグメント利益も売上高の増加に伴い、前年同期比5.1%増となる12億66百万円となりました。

(風水力冷熱機器等関連)

主にポンプ、冷凍機、空調機器などを商社として販売する当セグメントは、首都圏の再開発案件などにやや一服感も見られ、受注高は、前年同期比13.1%減の22億97百万円となり、売上高は、前年同期比17.4%減の27億14百万円となりました。また、セグメント利益も売上高の減少に伴い、前年同期比41.0%減の2億71百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
環境関連	1,091	51.3	2,145	91.4
水処理関連	1,324	56.5	9,057	134.1
風水力冷熱機器等関連	2,297	86.9	3,626	121.7
合計	4,713	66.2	14,828	122.8

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は302億9百万円となり、前連結会計年度末と比べ42億18百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金の増加19億28百万円、受取手形及び売掛金の増加33億3百万円、棚卸資産の減少1億72百万円等であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は166億24百万円となり、前連結会計年度末と比べ34億2百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加32億7百万円、前受金の減少3億22百万円、未払法人税等の増加2億43百万円等であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は135億85百万円となり、前連結会計年度末と比べ8億15百万円の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益12億65百万円の計上、剰余金の配当1億84百万円による減少、保有有価証券の時価下落によるその他有価証券評価差額金の減少2億71百万円等であります。この結果、自己資本比率は45.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月7日付「平成29年12月期 決算短信」にて発表しました平成30年12月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,930	5,858
受取手形及び売掛金	9,573	12,876
有価証券	100	96
商品及び製品	739	819
仕掛品	201	205
未成工事支出金	673	394
原材料及び貯蔵品	210	232
繰延税金資産	63	123
その他	644	216
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	16,135	20,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,011	3,014
減価償却累計額	△1,588	△1,610
建物及び構築物 (純額)	1,422	1,403
機械装置及び運搬具	125	134
減価償却累計額	△79	△84
機械装置及び運搬具 (純額)	46	50
工具、器具及び備品	569	576
減価償却累計額	△459	△469
工具、器具及び備品 (純額)	109	106
土地	1,420	1,420
その他	72	119
減価償却累計額	△5	△5
その他 (純額)	66	113
有形固定資産合計	3,066	3,094
無形固定資産	37	47
投資その他の資産		
投資有価証券	4,827	4,452
保険積立金	1,145	1,018
投資不動産 (純額)	634	633
繰延税金資産	4	4
その他	248	243
貸倒引当金	△108	△107
投資その他の資産合計	6,752	6,244
固定資産合計	9,855	9,386
資産合計	25,990	30,209

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,040	11,248
短期借入金	1,090	1,090
未払法人税等	397	640
未払消費税等	15	245
前受金	1,619	1,297
賞与引当金	-	194
工事損失引当金	2	3
その他	619	598
流動負債合計	11,784	15,317
固定負債		
繰延税金負債	1,058	942
役員退職慰労引当金	187	158
退職給付に係る負債	120	128
その他	70	76
固定負債合計	1,436	1,306
負債合計	13,221	16,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001	1,001
資本剰余金	831	831
利益剰余金	8,661	9,742
自己株式	△12	△12
株主資本合計	10,481	11,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,396	2,125
退職給付に係る調整累計額	△108	△102
その他の包括利益累計額合計	2,288	2,022
純資産合計	12,769	13,585
負債純資産合計	25,990	30,209

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	10,518	10,869
売上原価	7,397	7,731
売上総利益	3,121	3,138
販売費及び一般管理費	1,353	1,325
営業利益	1,768	1,813
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	6
投資不動産賃貸料	21	23
その他	4	1
営業外収益合計	27	31
営業外費用		
支払利息	1	1
不動産賃貸費用	9	9
保険解約損	-	15
その他	5	1
営業外費用合計	16	28
経常利益	1,779	1,815
税金等調整前四半期純利益	1,779	1,815
法人税、住民税及び事業税	617	609
法人税等調整額	△85	△58
法人税等合計	532	550
四半期純利益	1,247	1,265
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,247	1,265

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
四半期純利益	1,247	1,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	269	△271
退職給付に係る調整額	6	5
その他の包括利益合計	276	△265
四半期包括利益	1,523	999
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,523	999
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	環境関連	水処理関連	風水力冷熱 機器等関連			
売上高						
外部顧客への売上高	1,532	5,701	3,285	10,518	-	10,518
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,532	5,701	3,285	10,518	-	10,518
セグメント利益	318	1,204	460	1,983	△215	1,768

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	環境関連	水処理関連	風水力冷熱 機器等関連			
売上高						
外部顧客への売上高	1,716	6,437	2,714	10,869	-	10,869
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,716	6,437	2,714	10,869	-	10,869
セグメント利益	472	1,266	271	2,011	△198	1,813

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。